

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月26日

会社名 株式会社ソディックプラステック
 コード番号 6401
 (URL <http://www.plustech.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 藤川 操
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役(管理担当)
 氏名 伊藤義則

TEL(045)478-1880

決算取締役会開催日 平成16年5月26日

親会社名 株式会社ソディック (コード番号:6143) 親会社における当社の株式保有比率 56.5%
 米国会計基準採用の有無 無 (間接所有含む)

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,293	(41.2)	512	(127.7)	474	(124.8)
15年3月期	6,583	(75.4)	225	(-)	211	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	509	(121.4)	32,553	12	32,423	14	20.8	6.0
15年3月期	229	(-)	15,716	11	-	-	15.1	3.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 14,718株 15年3月期 13,772株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
16年3月期	9,659		3,256		33.7	199,980	88
15年3月期	6,247		1,634		26.2	118,651	41

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 16,283株 15年3月期 13,772株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	626	355	882	1,927
15年3月期	648	21	287	779

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	5,400		430		220	
通期	11,100		870		510	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)29,478円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様のニーズに応え、当社独自の製品を創造し、「物づくり」のお手伝いをする理念に徹して、事業拡大と適正な利益を上げて会社の強い体質を作り、継続かつ安定的な株主への利益還元に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成 16 年 3 月期の利益配当金につきましては、前期に比べ 1,500 円増配し、1 株につき 5,000 円とさせて頂く予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性の促進と既存株主の利益とを総合的に判断し、今後慎重に検討していく方針であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、昨年 11 月の公募増資で得た資金を基に、加賀工場の増築とこれに伴う設備の増設を行いました。増築した工場の使用目的は、部品工作設備を充実させることで、既存の工場に分散していた設備を統合、さらに横型マシニングセンターや大型 5 面加工機等を増設しました。既存工場の設備の移動により空いたスペースは、増産のための組立、調整ライン、成形技術ショールーム等に使用します。これらにより生産効率を高め、増産体制を構築（従来の月産 80 台弱から 100 台以上に）し、さらに特殊機対応やユーザーサービスの向上を目指してまいります。また、マグネシウム合金対応射出成形機、精密ステージや周辺機器の新製品クリアメルトシステム等の販売に注力し、一層の収益力の強化を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に法令遵守と情報の適時開示を心掛け、適法かつ適正な経営と効率的な経営を志向しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・執行役員制度

当社は経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これは、当社の属する産業機械業界が、技術革新や需要動向の変化が極めて速いため、なお一層迅速な経営判断が必要となるためであります。執行役員は取締役兼任者 4 名を含む合計 11 名で構成され、月 1 回開催される定例の取締役会に出席の上、分掌事項の執行状況について報告を行っております。

・監査役制度

監査機能強化のため、監査役 3 名のうち 2 名を社外監査役として登用しております。なお、従来 3 名であった監査役を 4 名体制（3 名を社外監査役）とし、経営のチェック機能の強化を進める予定であります。また、適宜、顧問弁護士に意見を求める等、コンプライアンス面での充実を図っております。

商法及び証券取引法による会計監査は、あずさ監査法人に依頼しております。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

・社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ハ. 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

・取締役会 16 回、監査役会 13 回、常務会 12 回、労働安全衛生委員会 11 回を開催いたしました。その他、平成 16 年 3 月期第 1 四半期より四半期情報開示を実施するとともに機関投資家訪問等の I R 活動を通じ、経営内容の透明性を高め、株主、投資家に対する説明責任の充実に意を用いてまいりました。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は放電加工機の開発・製造・販売を主たる業務とする株式会社ソディック（東京証券取引所市場第二部上場）であり、同社は当社の株式を 6,475 株（議決権の 56.5%—間接所有含む）を保有しております。ただし、今日において当社は独自の経営体制（取締役の兼任なし）及び人事体制（従業員の出向関係なし）を構築するとともに、独自の開発チーム、製造設備及び営業網を有するに至り、同社からの独立性は極めて高いといえ、今後もこの方針を推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しに加え、企業業績の改善や株価上昇等により、ようやく景気回復の兆しがみられました。

当業界におきましては、自動車、IT、液晶、デジタル家電の関連業界からの需要増により、総じて高水準の受注環境で推移しました。

このような状況の中で当社は、ハイスイクル成形と高品質加工の両立を可能にした新機種、新製品の開発と積極的な市場投入を行うとともに、全社あげての品質管理や原価低減活動に取り組んでまいりました。また、海外におきましては、中国上海市及び台湾に当社全額出資の販売子会社を設立して、収益機会の拡大に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、前期比 **41.2%**増の **92 億 93 百万円**と過去最高となりました。

部門別の売上高の概況はつぎのとおりであります。

- ・射出成形機関連部門におきましては、安定した自動車関連産業の需要と、IT 関連、デジタル家電関連の好調な展開による電子部品、精密機器等の需要増により、売上高は、**77 億 46 百万円**となりました。
- ・特機関連部門におきましては、液晶の検査装置向けステージの販売が、大幅に伸長したことにより、売上高は、**15 億 47 百万円**となりました。

一方、利益面につきましては、コストダウンの推進等により、経常利益は前期比 **124.8%**増の **4 億 74 百万円**、当期純利益は前期比 **121.4%**増の **5 億 9 百万円**と、過去最高益となりました。

(2) 財政状態

キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度において **19 億 27 百万円**となりました。

また当連結会計年度中におけるキャッシュフローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は **6 億 26 百万円**となりました。これは主に売上拡大による利益の増加及び受注拡大による仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は **3 億 55 百万円**となりました。これは主に加賀工場の増設による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は **8 億 82 百万円**となりました。これは主に公募増資による資金調達によるものであります。

今後におきましても、キャッシュ・フローに留意した経営を行い、財務体質の強化を着実に推進する所存であります。

(2) 次期の見通し

受注状況は、引き続き堅調に推移しております。当社は、前記**2.(4)**「中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」で記載しました一層の生産効率の向上、増産体制の構築、特殊機対応やユーザーサービスの向上等を目指すとともに、マグネシウム合金成形機、精密ステージや周辺機器の新製品クリアメルトシステム等の販売に注力し、一層の収益力の強化を図ってまいります。

平成**17**年**3**月期の連結決算では、次の数値を予想しております。

連結売上高	11,100 百万円
連結経常利益	870 百万円
連結当期純利益	510 百万円

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成**15**年**11**月**14**日に実施した時価発行公募増資（調達資金**1,179**百万円）の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません）。

(1)資金使途計画

上記時価発行公募増資は、**600**百万円を加賀本社の工場設備資金（工場増築及び機械装置増設）に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当いたします。

(2)資金充当実績

平成**15**年**11**月**14**日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画通り進行中であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		779,057		1,927,472			
2. 受取手形及び売掛金		1,996,450		3,007,662			
3. たな卸資産		1,231,850		1,503,766			
4. 未収入金		33,988		113,312			
5. 繰延税金資産		-		82,786			
6. その他		76,061		86,284			
貸倒引当金		31,557		525			
流動資産合計		4,085,850	65.4	6,720,759	69.6	2,634,909	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,063,062		1,364,482			
減価償却累計額		240,492	822,569	296,864	1,067,618		
(2) 機械装置及び運搬具		203,763		664,222			
減価償却累計額		54,453	149,310	97,059	567,162		
(3) 工具器具備品		32,914		66,091			
減価償却累計額		21,995	10,918	30,302	35,788		
(4) 土地	2		1,123,000		1,123,000		
(5) 建設仮勘定			-		21,745		
有形固定資産合計			2,105,798	33.7	2,815,315	29.1	709,516
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,116		3,065		
(2) その他			736		736		
無形固定資産合計			2,853	0.0	3,802	0.0	949

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	23,128		11,373		
(2) 従業員長期貸付金		2,495		360		
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		65,810		23,251		
(4) 繰延税金資産		-		51,019		
(5) その他	1	27,623		57,374		
貸倒引当金		65,810		23,444		
投資その他の資産合計		53,246	0.9	119,935	1.3	66,689
固定資産合計		2,161,898	34.6	2,939,052	30.4	777,154
資産合計		6,247,748	100.0	9,659,812	100.0	3,412,064
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,271,291		3,557,683		
2. 短期借入金		559,279		177,300		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	512,800		453,800		
4. 一年以内償還予定社債		220,000		-		
5. 未払金		127,206		429,790		
6. 未払法人税等		10,331		106,250		
7. 未払費用		84,587		115,899		
8. その他		28,056		14,469		
流動負債合計		3,813,554	61.0	4,855,194	50.3	1,041,640

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債		-		220,000		
2. 長期借入金	2	606,200		867,350		
3. 退職給付引当金		16,654		47,053		
4. 役員退職慰労引当金		33,245		47,175		
5. その他		144,027		366,751		
固定負債合計		800,127	12.8	1,548,330	16.0	748,202
負債合計		4,613,681	73.8	6,403,524	66.3	1,789,842
資本金		1,575,020	25.2	2,166,845	22.5	591,825
資本剰余金		-		591,825	6.1	591,825
利益剰余金		66,228	1.1	513,642	5.3	447,414
その他有価証券評価差額金		785	0.0	443	0.0	342
為替換算調整勘定		6,394	0.1	15,581	0.2	9,186
資本合計		1,634,067	26.2	3,256,288	33.7	1,622,221
負債及び資本合計		6,247,748	100.0	9,659,812	100.0	3,412,064

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			6,583,406	100.0		9,293,809	100.0	2,710,402
売上原価			4,957,828	75.3		7,235,337	77.9	2,277,509
売上総利益			1,625,578	24.7		2,058,471	22.1	432,893
販売費及び一般管理費	1,2		1,400,532	21.3		1,546,017	16.6	145,485
営業利益			225,045	3.4		512,454	5.5	287,408
営業外収益								
1. 受取利息		498			1,962			
2. 受取配当金		1,380			651			
3. 受取手数料		3,171			10,887			
4. 賃貸料収入		39,492			32,518			
5. 保険金収入		-			11,192			
6. その他		17,243	61,786	0.9	15,941	73,153	0.8	11,366
営業外費用								
1. 支払利息		46,702			54,930			
2. 為替差損		2,186			13,023			
3. 賃貸用固定資産諸費用		16,706			19,942			
4. 新株発行費		-			12,458			
5. 有価証券売却損		-			375			
6. その他		10,100	75,695	1.1	10,256	110,988	1.2	35,293
経常利益			211,136	3.2		474,618	5.1	263,482
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	419			-			
2. 貸倒引当金戻入		281			20,116			
3. 固定資産税等還付		33,936	34,637	0.5	1,613	21,730	0.2	12,906
特別損失								
1. 退職給付会計移行時差 異償却費		3,640			3,640			
2. 関係会社出資金評価損		1,956			-			
3. 投資有価証券評価損		-	5,597	0.1	9,999	13,640	0.1	8,043

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
税金等調整前当期純利益			240,176	3.6		482,708	5.2	242,531
法人税、住民税及び事業税		10,233			107,094			
法人税等調整額		-	10,233	0.1	133,503	26,408	0.3	36,642
当期純利益			229,942	3.5		509,116	5.5	279,174

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			458,428		-	458,428
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行				591,825	591,825	591,825
資本剰余金減少高						
1. 資本準備金取崩額		458,428	458,428	-	-	458,428
資本剰余金期末残高					591,825	591,825
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			620,748		66,228	686,976
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		229,942		509,116		
2. 資本準備金取崩額		458,428	688,371	-	509,116	179,254
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-		48,202		
2. 役員賞与		-		13,500		
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		1,394	1,394	-	61,702	60,307
利益剰余金期末残高			66,228		513,642	447,414

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		240,176	482,708	
減価償却費		124,607	108,040	
貸倒引当金の増減額		21,568	73,397	
受取利息及び配当金		1,878	2,613	
支払利息		46,702	54,930	
為替差損益		5,549	1,670	
有価証券売却損		-	375	
固定資産売却益		419	-	
投資有価証券評価損		-	9,999	
売上債権の増減額		950,529	1,013,082	
たな卸資産の増減額		275,359	274,434	
仕入債務の増減額		1,410,517	1,290,238	
未収消費税等の増減額		7,358	17,293	
その他		34,111	123,232	
小計		647,688	690,374	42,685
利息及び配当金の受取額		1,878	2,613	
利息の支払額		47,314	55,176	
法人税等の還付額		50,281	-	
法人税等の支払額		4,340	11,175	
営業活動によるキャッシュ・フロー		648,193	626,635	21,558

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		-	83,651	
有価証券の売却による収入		-	82,818	
投資有価証券の取得による 支出		1,807	8,205	
投資有価証券の売却による 収入		-	10,000	
新規連結子会社の取得による 収入		7,527	-	
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出		24,733	-	
子会社清算のための支出		-	1,554	
有形固定資産の取得による 支出		9,443	330,275	
有形固定資産の売却による 収入		7,576	-	
無形固定資産の取得による 支出		345	678	
出資金の払込による支出		-	23,968	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		21,224	355,514	334,289

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		790,000	730,000	
短期借入金返済による 支出		959,263	1,111,979	
長期借入による収入		200,000	880,000	
長期借入金返済による 支出		259,200	677,850	
社債発行による収入		-	220,000	
社債償還による支出		-	220,000	
株式発行による収入		-	1,183,650	
長期未払金の減少によ る支出		58,553	73,750	
配当金の支払額		-	47,893	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		287,016	882,176	1,169,193
現金及び現金同等物に係 る換算差額		12,487	4,882	7,604
現金及び現金同等物の増 減額		327,464	1,148,414	820,950
現金及び現金同等物の期 首残高		447,045	779,057	332,012
新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		4,547	-	4,547
現金及び現金同等物の期末 残高		779,057	1,927,472	1,148,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 Sodick Plustech Inc. Neo Plus Asia Co.,Ltd. Plustech Singapore Pte.Ltd. 塑帝精密注塑(天津)有限公司</p> <p>Sodick Plustech Inc. は、株式を取得したことにより、また、Plustech Singapore Pte.Ltd. は新規設立により、当連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>Neo Plus Asia Co.,Ltd. 及び塑帝精密注塑(天津)有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(株)ソディックニューマテリアルは、平成15年1月1日に全株式を(株)ソディックへ譲渡したため、譲渡日までの損益を連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 塑帝科機有限公司 塑帝精密注塑(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 Neo Plus Asia Co.,Ltd. Plustech Singapore Pte.Ltd. 塑帝精密注塑(天津)有限公司 塑皇科機股份有限公司</p> <p>塑皇科機股份有限公司は、新規設立により、当連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>Sodick Plustech Inc. は、平成16年1月31日に清算したため、清算日までの損益を連結損益計算書に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 塑帝科機有限公司 塑帝精密注塑(香港)有限公司 塑皇国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 上記1.(2)に記載した非連結子会社2社及び関連会社(株)ティックは、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 上記1.(2)に記載した非連結子会社3社及び関連会社(株)ティックは、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、塑帝精密注塑(天津)有限公司の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。(外貨建有価証券の換算差額については全部資本直入法によっております。)</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>20～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	20～42年	構築物	2～34年	機械及び装置	2～10年	<p>イ 有形固定資産 同 左</p>
建物	20～42年							
構築物	2～34年							
機械及び装置	2～10年							
	<p>ロ 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 定額法によっております。 5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同 左</p>						

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（20,617千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	ハ 役員退職慰労引当金 同 左 同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ ② ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象…借入金の利息 ハ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益の算定方法 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり当期純利益 16,696円36銭</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">810,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,933,762千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,119,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,607千円	出資金(投資その他の資産「その他」)	900千円	建物	810,762千円	土地	1,123,000千円	合計	1,933,762千円	一年以内返済予定の長期借入金	512,800千円	長期借入金	606,200千円	合計	1,119,000千円	(根抵当権の極度額)	1,500,000千円		80,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">24,868千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,040,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,163,404千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">414,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,147,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">79,615千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,612千円	出資金(投資その他の資産「その他」)	24,868千円	建物	1,040,404千円	土地	1,123,000千円	合計	2,163,404千円	一年以内返済予定の長期借入金	414,200千円	長期借入金	733,350千円	合計	1,147,550千円	(根抵当権の極度額)	1,500,000千円		79,615千円
投資有価証券	1,607千円																																								
出資金(投資その他の資産「その他」)	900千円																																								
建物	810,762千円																																								
土地	1,123,000千円																																								
合計	1,933,762千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	512,800千円																																								
長期借入金	606,200千円																																								
合計	1,119,000千円																																								
(根抵当権の極度額)	1,500,000千円																																								
	80,000千円																																								
投資有価証券	8,612千円																																								
出資金(投資その他の資産「その他」)	24,868千円																																								
建物	1,040,404千円																																								
土地	1,123,000千円																																								
合計	2,163,404千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	414,200千円																																								
長期借入金	733,350千円																																								
合計	1,147,550千円																																								
(根抵当権の極度額)	1,500,000千円																																								
	79,615千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額 人件費 570,879千円 役員退職慰労引当金繰入 14,964千円 退職給付費用 31,729千円 販売手数料 145,628千円 旅費交通費 125,785千円 運賃荷造費 81,869千円 支払手数料 81,226千円 サービス費 60,872千円 貸倒引当金繰入額 21,850千円 減価償却費 9,828千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 199,023千円 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 419千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額 人件費 640,910千円 役員退職慰労引当金繰入 13,930千円 退職給付費用 38,870千円 販売手数料 162,293千円 旅費交通費 109,048千円 運賃荷造費 94,783千円 支払手数料 79,153千円 サービス費 75,469千円 貸倒引当金繰入額 9,725千円 減価償却費 9,990千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 317,908千円 ※3 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 779,057 現金及び現金同等物 779,057	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,927,472 現金及び現金同等物 1,927,472

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	180,953	37,978	142,975	機械装置及び運搬具	174,393	71,435	102,957
工具器具備品	12,012	3,195	8,816	工具器具備品	12,012	5,597	6,414
合計	192,965	41,173	151,791	合計	186,405	77,033	109,372
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,843千円	1年内			37,229千円
1年超			115,654千円	1年超			74,414千円
合計			153,497千円	合計			111,644千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			39,745千円	支払リース料			39,752千円
減価償却費相当額			37,873千円	減価償却費相当額			37,921千円
支払利息相当額			3,165千円	支払利息相当額			2,460千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-	1,400	1,479	79
小計	-	-	-	1,400	1,479	79
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	200	177	22	-	-	-
小計	200	177	22	-	-	-
合計	200	177	22	1,400	1,479	79

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成14年4月4日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額(千円)	-	10,000
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,344	1,281

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">216,468</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">98,844</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">117,624</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">7,281</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">93,687</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td><td style="text-align: right;">16,654</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">16,654</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">21,005</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,937</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,018</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,640</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">40,706</td></tr> </table> <p>注) 1. 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金に対する掛金拠出額21,382千円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	退職給付債務	216,468	年金資産	98,844	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	117,624	会計基準変更時差異の未処理額	7,281	未認識数理計算上の差異	93,687	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	16,654	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	16,654	勤務費用	21,005	利息費用	4,937	期待運用収益	4,018	会計基準変更時差異の費用処理額	3,640	数理計算上の差異の費用処理額	15,141	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	40,706	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">247,609</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">131,553</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">116,055</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,640</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">65,361</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td><td style="text-align: right;">47,053</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">47,053</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">20,982</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,329</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,640</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">19,299</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">45,286</td></tr> </table> <p>注) 1. 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金に対する掛金拠出額24,010千円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	退職給付債務	247,609	年金資産	131,553	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	116,055	会計基準変更時差異の未処理額	3,640	未認識数理計算上の差異	65,361	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	47,053	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	47,053	勤務費用	20,982	利息費用	4,329	期待運用収益	2,965	会計基準変更時差異の費用処理額	3,640	数理計算上の差異の費用処理額	19,299	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	45,286	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の費用処理年数	5年
退職給付債務	216,468																																																																																												
年金資産	98,844																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務(+)	117,624																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	7,281																																																																																												
未認識数理計算上の差異	93,687																																																																																												
<hr/>																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額(+)	16,654																																																																																												
前払年金費用	-																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金(-)	16,654																																																																																												
勤務費用	21,005																																																																																												
利息費用	4,937																																																																																												
期待運用収益	4,018																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	3,640																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	15,141																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用(+ + + +)	40,706																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																												
期待運用収益率	3.5%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年																																																																																												
退職給付債務	247,609																																																																																												
年金資産	131,553																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務(+)	116,055																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	3,640																																																																																												
未認識数理計算上の差異	65,361																																																																																												
<hr/>																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額(+)	47,053																																																																																												
前払年金費用	-																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金(-)	47,053																																																																																												
勤務費用	20,982																																																																																												
利息費用	4,329																																																																																												
期待運用収益	2,965																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	3,640																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	19,299																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用(+ + + +)	45,286																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																												
期待運用収益率	3.0%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,770千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26,995千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">597千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,896千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">55,259千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前受収益</td><td style="text-align: right;">4,105千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">4,105千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(流動)</td><td style="text-align: right;">51,154千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,154千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,745千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,464千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">288千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,388千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,326千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">138,233千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">175,556千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">175,556千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延資産の減額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">62.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	14,770千円	未払費用	26,995千円	事業税	597千円	貸倒引当金	12,896千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	55,259千円	前受収益	4,105千円	<hr/>		繰延税金負債(流動)合計	4,105千円	<hr/>		繰延税金資産の純額(流動)	51,154千円	<hr/>		評価性引当額	51,154千円	退職給付引当金	6,745千円	役員退職慰労引当金	13,464千円	減価償却超過額	288千円	一括償却資産	2,388千円	貸倒引当金	13,326千円	関係会社出資金評価損	792千円	欠損金	138,233千円	その他有価証券評価差額金	318千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	175,556千円	<hr/>		評価性引当額	175,556千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	3.7%	評価性引当額	16.1%	税率変更による期末繰延資産の減額	2.6%	修正		税務上の繰越欠損金の使用	62.9%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,475千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39,760千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,765千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">785千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">82,786千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,103千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,153千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,752千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,510千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7,645千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">58,468千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期前受収益</td><td style="text-align: right;">4,657千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,791千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">7,449千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(固定)</td><td style="text-align: right;">51,019千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">28.7%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除税額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	32,475千円	未払費用	39,760千円	事業税	9,765千円	未実現利益	785千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	82,786千円	退職給付引当金	19,103千円	役員退職慰労引当金	19,153千円	一括償却資産	2,752千円	貸倒引当金	9,510千円	関係会社株式評価損	7,645千円	その他有価証券評価差額金	302千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	58,468千円	長期前受収益	4,657千円	その他	2,791千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	7,449千円	<hr/>		繰延税金資産の純額(固定)	51,019千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の減少額	18.2%	税務上の繰越欠損金の使用	28.7%	法人税等の特別控除税額	3.7%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%
たな卸資産評価損	14,770千円																																																																																																																																				
未払費用	26,995千円																																																																																																																																				
事業税	597千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	12,896千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産(流動)合計	55,259千円																																																																																																																																				
前受収益	4,105千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債(流動)合計	4,105千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額(流動)	51,154千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
評価性引当額	51,154千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	6,745千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	13,464千円																																																																																																																																				
減価償却超過額	288千円																																																																																																																																				
一括償却資産	2,388千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	13,326千円																																																																																																																																				
関係会社出資金評価損	792千円																																																																																																																																				
欠損金	138,233千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	318千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産(固定)合計	175,556千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
評価性引当額	175,556千円																																																																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																																																				
住民税均等割	3.7%																																																																																																																																				
評価性引当額	16.1%																																																																																																																																				
税率変更による期末繰延資産の減額	2.6%																																																																																																																																				
修正																																																																																																																																					
税務上の繰越欠損金の使用	62.9%																																																																																																																																				
その他	0.5%																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	32,475千円																																																																																																																																				
未払費用	39,760千円																																																																																																																																				
事業税	9,765千円																																																																																																																																				
未実現利益	785千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産(流動)合計	82,786千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	19,103千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	19,153千円																																																																																																																																				
一括償却資産	2,752千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	9,510千円																																																																																																																																				
関係会社株式評価損	7,645千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	302千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産(固定)合計	58,468千円																																																																																																																																				
長期前受収益	4,657千円																																																																																																																																				
その他	2,791千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債(固定)合計	7,449千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額(固定)	51,019千円																																																																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																				
住民税均等割	1.8%																																																																																																																																				
評価性引当額の減少額	18.2%																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金の使用	28.7%																																																																																																																																				
法人税等の特別控除税額	3.7%																																																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

射出成形機事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	射出成形機関連 事業(千円)	特機関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,746,340	1,547,469	9,293,809	-	9,293,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,746,340	1,547,469	9,293,809	-	9,293,809
営業費用	7,170,036	1,469,509	8,639,545	141,809	8,781,355
営業利益	576,304	77,959	654,264	(141,809)	512,454
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,310,457	956,965	7,267,423	2,392,389	9,659,812
減価償却費	81,505	1,094	82,600	25,440	108,040
資本的支出	689,821	8,880	698,701	103,200	801,901

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
射出成形機関連事業	射出成形機等
特機関連事業	精密ステージ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能な営業費用(141,809千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,392,389千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北・南米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	101,082	1,955,340	-	2,056,422
連結売上高（千円）	-	-	-	6,583,406
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.5	29.7	-	31.2

（注） 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
- 2．各区分に属する主な国又は地域.....北・南米：アメリカ、メキシコ
アジア：中国、台湾、香港、韓国、タイ
欧州：ドイツ、イギリス、イタリア

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北・南米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	73,781	3,086,356	-	3,160,138
連結売上高（千円）	-	-	-	9,293,809
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.8	33.2	-	34.0

（注） 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
- 2．各区分に属する主な国又は地域.....北・南米：アメリカ、メキシコ
アジア：中国、台湾、香港、韓国、タイ
欧州：ドイツ、イギリス、イタリア

【関連当事者との取引】

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社ソ ディック	横浜市都 筑区	14,628,239	放電 加工機 製造業	(被所有) 直接47.01%	兼任 1人	同社製 品の購 入及び 設備の 賃貸	原材料 の購入 工場の 賃貸	162,251 39,072	買掛金 未収入 金	37,860 2,696

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社ソ ディック	横浜市都 筑区	15,766,739	放電 加工機 製造業	(被所有) 間接56.46%	兼任 1人	同社製 品の購 入	原材料 の購入	265,477	支払手形 買掛金	106,864 69,414

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	118,651.41円	1株当たり純資産額	199,980.88円
1株当たり当期純利益	15,716.11円	1株当たり当期純利益	32,553.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在してい ないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	32,423.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	229,942	509,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	30,000
(うち役員賞与金)	(13,500)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,442	479,116
期中平均株式数(株)	13,772	14,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	59
(うち新株引受権)	(-)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づ く新株引受権1種類(普通株式 513株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
射出成形機関連事業(千円)	5,994,244	100.0
特機関連事業(千円)	-	-
合計	5,994,244	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 当連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載するため、前連結会計期間との対比は行っておりません

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、当該事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
射出成形機関連事業(千円)	7,746,340	83.3
特機関連事業(千円)	1,547,469	16.7
合計	9,293,809	100.0

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 当連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載するため、前連結会計期間との対比は行っておりません